

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 東和メックス株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼 (氏名) 村田 三郎 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 佐藤 武雄 TEL (03) 5684-2321
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,697	△0.2	△137	—	△172	—	262	28.5
18年9月中間期	3,706	△7.7	49	△60.3	26	△72.1	204	124.1
19年3月期	7,155	—	△247	—	△315	—	△524	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3	72	—	—
18年9月中間期	3	21	3	21
19年3月期	△8	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	9,019	5,735	5,735	63.5	79	59		
18年9月中間期	9,230	5,600	5,600	60.7	87	81		
19年3月期	8,685	4,928	4,928	56.7	77	18		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,740百万円 18年9月中間期 5,600百万円 19年3月期 4,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年9月中間期	△434	669	328	2,109				
18年9月中間期	△105	3,684	△2,626	2,097				
19年3月期	△249	3,348	△2,743	1,507				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,300	2.0	△150	—	△210	—	220	△5.6	3	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
 新規 1社（社名 ㈱トレッド） 除外 -社（社名 -）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 72,010,588株 18年9月中間期 63,810,588株 19年3月期 63,810,588株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 37,615株 18年9月中間期 30,144株 19年3月期 35,053株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,678	△8.6	△107	—	△151	—	319	74.5
18年9月中間期	2,931	△14.7	2	△98.2	△30	—	182	156.3
19年3月期	5,424	—	△265	—	△349	—	△588	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	52
18年9月中間期	2	87
19年3月期	△9	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,132		5,818		71.6	80	85	
18年9月中間期	8,748		5,723		65.4	89	74	
19年3月期	8,092		4,973		61.5	77	98	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,818百万円 18年9月中間期 5,723百万円 19年3月期 4,973百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,200	△4.1	△100	—	△200	—	270	—	3	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間における世界の経済情勢は原油をはじめとする資源価格の急騰、米国サブプライムローンに端を発した株価同時安、金融・資本市場の混乱、イラク・イランの中東紛争と激動が続いています。

わが国経済は、輸出企業の一部好調に支えられ景気が持続しましたが「地方格差」、「社会格差」が拡がり政局における自民参院の惨敗、建築法改正による建築件数の激減等、景気「下振れ」現象が中小企業、地方企業を中心に拡がり始めました。

このような情勢下、当社グループは「喝！ 克つ！ 勝つ！」でV革を年度経営スローガンに掲げSV（生き残りそして勝ち残る）計画に着手いたしました。

当連結会計年度は、

- ・ 「現実」を直視し過去にとらわれず、こだわらず、「ピンチ」を「チャンス」に変える逆転の発想で各事業部の再構築を行う。
- ・ 「1利を興す前に1害を取り除く」四半期単位で着実に営業収支を改善する。
- ・ 経営陣/組織を「半旧倍新」する。（既存事業は効率化を図り販売費管理費を半減させ新規事業を倍増化して来期以降の成長戦略に布石をうつ。）

を課題に、中長期的な会社の経営戦略を具現化するため強固な地盤作りを行う年と位置付け諸施策を実行してまいりました。

当中間連結会計期間における業績は、連結売上高36億97百万円（前年同期比0.2%減）と前年同期と比べ子会社化した㈱トレッドの売上が寄与したものの、ほぼ横這いとなりました。

収益面では、貸倒引当金繰入等により連結営業損失1億37百万円（前年同期は利益49百万円）となりました。また、連結経常損失は1億72百万円（前年同期は利益26百万円）となり、連結中間純利益につきましては固定資産売却益（6億22百万円）が特別利益として計上されましたが、商品評価損（1億4百万円）、商製品廃棄損等の計上により2億62百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

② 事業セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔メカトロニクス事業〕（構成比98.6%）

営業面におきましては、流通情報システム機器分野では海外向け電子レジスターがトルコ向け等の受注増加により前年同期に比べ大幅に増加、また国内向けにつきましても前年同期に比べ増加しました。しかしながら、磁気カードリーダーの売上は前期に比べ公共、病院向け案件減に伴い減少しました。

結果、流通情報システム機器分野では21億81百万円と前年同期比26.3%の増収となりました。

一方、店舗設備機器分野では主力である広告機器が市場ニーズに即応した付加価値機能搭載の新製品を投入しましたが、価格競争激化に伴い販売単価が下落した上、信販会社による信用供与の締め付け、また中小店舗の構造不況も続いており大幅に減少いたしました。店舗設備機器分野合計では14億62百万円と前年同期比20.2%の減収となりました。

この結果、メカトロニクス事業の売上高は、36億44百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は1億73百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

〔不動産事業〕（構成比1.4%）

不動産賃貸収入による売上高は、前年同期赤坂ビル売却及び空室による減少により、53百万円（前年同期比63.4%減）、営業利益は36百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

事業セグメント	平成18年9月中間期（A）		平成19年9月中間期（B）		増減率 (B) / (A)-1 (%)
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
メカトロニクス事業	3,561	96.1	3,644	98.6	2.3
流通情報システム機器	1,727	46.6	2,181	59.0	26.3
店舗設備機器	1,833	49.5	1,462	39.6	△20.2
不動産事業	145	3.9	53	1.4	△63.4
合計	3,706	100.0	3,697	100.0	△0.2

③当期の見通し

当期の見通しにつきましては、米国・中国経済の不透明感、さらには原油価格に動向等、内外経済に与える影響が懸念されますが、国内民間需要は、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き緩やかな拡大を続けるものと見込まれております。

このような中で、当社グループといたしましては、国内外とも引き続き価格競争の激化が予想されるなかコスト削減を推し進め、グループ内のシナジー効果、資源の共有化と効率化を図りメーカーの強みを生かしていくとともに、シナジーが期待できる事業については資本提携、アライアンスも積極的にを行い事業拡大に取り組んでまいります。

連結業績の当期見通しにつきましては、売上高73億円（前期比1億45百万円増、2.0%増）、営業利益△1億50百万円（前期は△2億47百万円）、経常利益△2億10百万円（前期は△3億15百万円）、当期純利益は2億20百万円（前期比△5億24百万円）を見込んでおります。

上記予想の前提として、主な為替レートは110円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期より3億33百万円増加して、90億19百万円となりました。これは主に現金及び預金7億22百万円・受取手形及び売掛金2億35百万円・のれん3億87百万円の増加、不動産売却等による有形固定資産6億70百万円・連結の範囲の変更に伴う投資有価証券4億39百万円の減少によるものであります。

負債は、前期より4億73百万円減少して、32億83百万円となりました。これは主に前期末に取得した仕入代金の支払による支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前期より8億7百万円増加して、57億35百万円となりました。これは第三者割当増資による資本金・資本剰余金5億57百万円・利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況について

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ12百万円（0.6%増）増加し、当連結会計年度末には21億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億34百万円（前年同期比3億28百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2億78百万円及び、たな卸資産除却損等の非資金項目の計上と、仕入債務の減少による支出3億円（前年同期68百万円の増）及び、不動産売却等に伴う長期預り保証金の減少による支出1億59百万円（前年同期は2億73百万円の減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6億69百万円（前年同期は30億15百万円の減）となりました。これは主に固定資産の売却による収入と、子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億28百万円（前年同期は26億26百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出と、株式発行による収入5億57百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率（%）	45.9	56.7	63.5
時価ベースの自己資本比率（%）	81.4	54.3	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

①経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行っております。取引先には、当社グループの国内販売の大半を占める全国の販売会社グループも含まれます。想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先・販売会社において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、PL（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。品質管理室を中心に関連部門で対処しておりますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

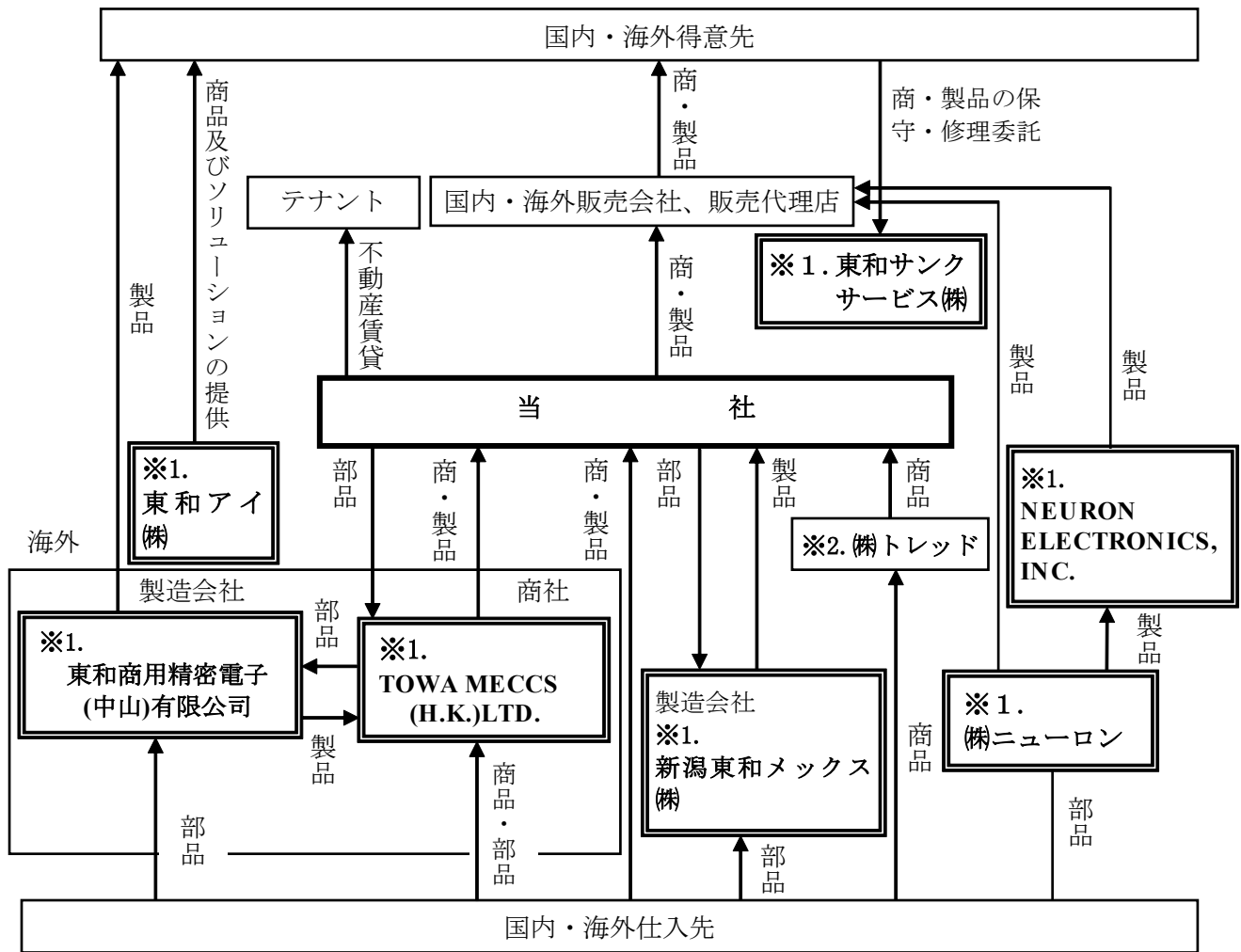
⑨地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 1. 連結子会社

※ 2. 関連会社で持分法適用会社（平成19年4月子会社化しております。）

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.towa-meccs.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	2,678,001		2,760,389			2,038,388		
2. 受取手形及び売掛金	※2	1,376,384		1,593,108			1,357,150		
3. たな卸資産	※1	1,842,849		2,122,325			2,105,978		
4. 短期貸付金		41,724		139,656			120,514		
5. 未収入金		44,745		25,554			23,198		
6. 繰延税金資産		27,380		22,272			20,298		
7. その他		242,012		151,980			63,541		
貸倒引当金		△165,187		△292,644			△216,524		
流動資産合計		6,087,911	66.0	6,522,644	72.3	434,732	5,512,546	63.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,239,717		1,046,463			1,214,090		
減価償却累計額		777,233	462,484	744,985	301,477		769,977	444,112	
(2) 機械装置及び運搬具		238,863		256,486			245,181		
減価償却累計額		99,322	139,541	114,371	142,115		107,219	137,961	
(3) 工具器具及び備品		1,482,482		1,483,582			1,409,689		
減価償却累計額		1,383,686	98,796	1,344,763	138,819		1,309,589	100,100	
(4) 土地	※1	1,166,567		572,160			1,143,223		
有形固定資産合計		1,867,389	20.2	1,154,572	12.8	△712,816	1,825,398	21.0	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		—		426,332			39,015		
(2) その他		91,596		25,671			34,448		
無形固定資産合計		91,596	1.0	452,004	5.0	360,407	73,463	0.8	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		800,067		387,274			824,861		
(2) 長期貸付金		27,255		32,675			34,250		
(3) 差入保証金		131,917		269,498			197,376		
(4) 繰延税金資産		11,356		17,847			12,559		
(5) その他		210,081		203,929			219,621		
貸倒引当金		△1,887		△21,479			△14,101		
投資その他の資産合計		1,178,789	12.8	889,744	9.9	△289,044	1,274,567	14.7	
固定資産合計		3,137,775	34.0	2,496,321	27.7	△641,453	3,173,429	36.5	
III 繰延資産									
1. 社債発行費									
繰延資産合計		4,723	0.0	595	0.0	△4,128	—	—	
資産合計		9,230,409	100.0	9,019,560	100.0	△210,848	8,685,976	100.0	

東和メックス株式会社（6775）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※2	889,105		848,821			1,197,280		
2. 一年以内償還社債	※1	230,000		190,000			230,000		
3. 短期借入金	※1	417,200		316,000			419,000		
4. 未払法人税等		30,541		23,270			36,098		
5. 繰延税金負債		—		72			34		
6. 賞与引当金		63,966		64,037			56,555		
7. 譲渡損失引当金		—		53,293			72,529		
8. 訴訟損失引当金		—		70,351			78,665		
9. その他		522,475		509,336			300,059		
流動負債合計		2,153,288	23.3	2,075,182	23.0	△78,105	2,390,222	27.5	
II 固定負債									
1. 社債	※1	885,000		765,000			770,000		
2. 繰延税金負債		54,000		47,767			68,170		
3. 長期預り保証金		242,112		70,199			229,664		
4. 退職給付引当金		53,199		67,504			57,025		
5. 役員退職慰労引当金		—		14,991			13,671		
6. 長期未払金		138,333		156,193			133,468		
7. 負ののれん		103,838		87,129			95,484		
固定負債合計		1,476,485	16.0	1,208,786	13.4	△267,699	1,367,484	15.7	
負債合計		3,629,773	39.3	3,283,968	36.4	△345,804	3,757,707	43.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,370,664	36.5	3,649,464	40.5	278,800	3,370,664	38.8	
2. 資本剰余金		1,798,570	19.5	1,782,513	19.8	△16,057	1,798,570	20.7	
3. 利益剰余金		353,997	3.8	182,303	2.0	△171,694	△375,173	△4.3	
4. 自己株式		△3,128	△0.0	△3,706	0.0	△577	△3,536	△0.0	
株主資本合計		5,520,105	59.8	5,610,575	62.2	90,470	4,790,525	55.2	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		81,001	0.9	71,502	0.8	△9,498	102,256	1.2	
2. 為替換算調整勘定		△6,804	△0.1	46,355	0.5	53,159	29,222	0.3	
評価・換算差額等合計		74,197	0.8	117,857	1.3	43,660	131,478	1.5	
III 少数株主持分									
少数株主持分		6,334	0.1	7,158	0.1	824	6,265	0.0	
純資産合計		5,600,636	60.7	5,735,592	63.6	134,955	4,928,269	56.7	
負債純資産合計		9,230,409	100.0	9,019,560	100.0	△210,848	8,685,976	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,706,907	100.0		3,697,918	100.0	△8,989		7,155,005	100.0
II 売上原価			2,752,187	74.2		2,652,123	71.7	△100,063		5,453,406	76.2
売上総利益			954,720	25.8		1,045,795	28.3	91,074		1,701,599	23.8
III 販売費及び一般管理費			905,711	24.5		1,182,918	32.0	277,207		1,949,204	27.2
営業利益又は営業損失 (△)	※1		49,009	1.3		△137,123	△3.7	△186,132		△247,604	△3.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		3,175			6,665				8,754		
2. 受取配当金		2,823			4,191				4,537		
3. 負ののれん償却額		8,354			8,354				16,709		
4. 受取手数料		2,262			2,002				4,231		
5. 為替差益		1,914			—				6,026		
6. その他		9,229	27,760	0.7	12,297	33,511	0.9	5,751	24,455	64,714	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		17,409			5,126				22,653		
2. 社債利息		6,928			6,224				13,201		
3. 支払保証料		6,663			2,909				13,124		
4. 売上割引		13,742			10,454				24,913		
5. 貸倒引当金繰入					32,751				29,750		
6. 社債発行費償却		4,723			595				9,446		
7. 持分法による投資損失					—				10,037		
8. その他		691	50,158	1.3	11,314	69,376	1.9	19,217	9,737	132,864	1.9
経常利益又は経常損失 (△)			26,610	0.7		△172,988	△4.7	△199,599		△315,753	△4.4
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—			33,642				—		
2. 固定資産売却益	※2	520,063			622,948				520,066		
3. その他		6,707	526,770	14.2	9,589	666,180	18.0	139,409	6,877	526,943	7.3
VII 特別損失											
1. 商品・製品除却損		132,005			47,019				132,005		
2. 商品・製品評価損		34,632			125,857				86,717		
3. 原材料除却損		21,971			13,690				50,883		
4. 固定資産売却損	※3	62,923			40				72,284		
5. 固定資産除却損	※4	2,298			4,077				7,879		
6. 投資有価証券評価損		—			3,732				7,000		
7. 役員退職慰労金		—			—				55,000		
8. 譲渡損失引当金繰入		—			—				72,529		
9. 訴訟損失引当金繰入		—			—				78,665		
10. 減損損失	※5	34,721			—				34,721		
11. クレーム対策費		2,730			273				8,388		
12. その他		29,496	320,779	8.6	20,320	215,011	5.8	△105,767	68,184	674,257	9.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は純損失 (△)			232,601	6.3		278,179	7.5	45,578		△463,067	△6.5
法人税、住民税及び事業税		24,020			12,911				58,700		
法人税等調整額		1,805	25,826	0.7	1,754	14,666	0.4	△11,159	696	59,396	0.8
少数株主利益			2,368	0.1		893	0.0	△1,475		2,299	0.0
中間 (当期) 純利益又は純損 失 (△)			204,406	5.5		262,619	7.1	58,212		△524,764	△7.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,295,440	1,723,795	148,693	△3,000	5,164,928
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75,224	74,775			150,000
中間純利益			204,406		204,406
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			897		897
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	75,224	74,775	205,304	△127	355,176
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,370,664	1,798,570	353,997	△3,128	5,520,105

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	61,925	1,300	63,226	3,965	5,232,120
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					150,000
中間純利益					204,406
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					897
自己株式の取得					△127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	19,075	△8,104	10,970	2,368	13,339
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	19,075	△8,104	10,970	2,368	368,516
平成18年9月30日 残高 (千円)	81,001	△6,804	74,197	6,334	5,600,636

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,370,664	1,798,570	△375,173	△3,536	4,790,525
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	278,800	278,800			557,600
資本剰余金の取崩しによる 欠損填補		△294,857	294,857		
中間純利益			262,619		262,619
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	278,800	△16,057	557,477	△169	820,050
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,649,464	1,782,513	182,303	△3,706	5,610,575

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,256	29,222	131,478	6,265	4,928,269
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					557,600
資本剰余金の取崩しによる 欠損填補					
中間純利益					262,619
自己株式の取得					△169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△30,753	17,132	△13,620	893	△12,727
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,753	17,132	△13,620	893	807,323
平成19年9月30日 残高 (千円)	71,502	46,355	117,857	7,158	5,735,592

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,295,440	1,723,795	148,693	△3,000	5,164,928
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	75,224	74,775			150,000
当期純利益			△524,764		△524,764
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			897		897
自己株式の取得				△536	△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	75,224	74,775	△523,867	△536	△374,403
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,370,664	1,798,570	△375,173	△3,536	4,790,525

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	61,925	1,300	63,226	3,965	5,232,120
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					150,000
当期純利益					△524,764
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					897
自己株式の取得					△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	40,330	27,922	68,252	2,299	70,552
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	40,330	27,922	68,252	2,299	△303,851
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,256	29,222	131,478	6,265	4,928,269

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		232,601	278,179		△463,067
減価償却費		51,224	58,152		105,521
減損損失		34,721	—		34,721
のれん償却額及び負ののれん償却額		△5,753	14,786		△11,507
貸倒引当金の増減額（減少：△）		22,346	78,293		85,666
賞与引当金の増減額（減少：△）		5,755	4,125		△1,655
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△98,606	3,828		△81,165
譲渡損失・訴訟損失他引当金の増減額（減少：△）		—	△27,549		151,194
受取利息及び受取配当金		△5,999	△10,856		△13,292
支払利息		24,337	11,351		35,787
為替差損（益：△）		△1,745	12,856		2,813
持分法による投資損益（利益△）		151	—		10,037
有形固定資産売却益		△520,063	△622,948		△520,066
有形固定資産売却損		62,923	40		72,284
有形固定資産除却損		2,298	4,077		7,879
たな卸資産除却損		153,977	60,710		182,888
たな卸資産評価損		34,632	131,107		95,427
投資有価証券売却益		—	△33,642		—
投資有価証券評価損		—	3,732		7,000
売上債権の増減額（増加：△）		206,607	32,574		303,026
たな卸資産の増減額（増加：△）		△207,628	54,009		△558,707
仕入債務の増減額（減少：△）		68,709	△300,018		477,967
未払消費税等の増減額（減少：△）		46,332	△10,043		10,864
未払費用等の増減額（減少：△）		△26,387	△4,254		25,005
長期預り保証金の増減額（減少：△）		△273,237	△159,464		△285,685
その他流動資産の増減額（増加：△）		△253	△14,336		8,267
その他流動負債の増減額（減少：△）		△15,066	61,904		△15,695
その他		138,333	△32,434		133,567
小計		△69,786	△405,815	△336,028	△200,921
利息及び配当金の受取額		5,999	7,955		13,292
利息の支払額		△15,010	△15,219		△22,323
法人税等の支払額		△27,005	△21,185		△39,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		△105,804	△434,264	△328,460	△249,001

東和メックス株式会社（6775）平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△486,140	△155,642		△486,140
定期預金の払戻による収入		126,814	35,640		176,814
有形固定資産の取得による支出		△107,042	△8,443		△126,297
有形固定資産の売却による収入		4,282,903	1,328,354		4,318,323
無形固定資産の売却による収入		475	—		—
無形固定資産の取得による支出		—	△2,000		△2,730
投資有価証券の取得による支出		△124,416	△50,077		△364,416
投資有価証券の売却による収入		—	128,208		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△632,000		—
貸付けによる支出		△48,235	△47,931		△169,088
貸付金の回収による収入		44,679	54,313		82,803
差入保証金の取得による支出		△231	△2,248		△66,243
差入保証金の回収による収入		1,185	4,902		1,879
その他		△5,203	15,935		△16,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,684,789	669,011	△3,015,777	3,348,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		18,000	15,000		130,000
短期借入金の返済による支出		△604,000	△118,000		△714,200
長期借入金の返済による支出		△1,925,000	—		△1,925,000
社債償還による支出		△115,000	△125,000		△230,000
株式発行による収入		—	557,600		—
配当金の支払額		△162	△474		△3,871
その他		△127	△169		△536
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,626,289	328,955	2,949,245	△2,743,608
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,248	6,001	8,250	5,223
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		950,447	569,705	△380,742	360,834
VI 新規連結に伴う現金同等物の増加額		19,117	32,293	13,175	19,117
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,127,597	1,507,548	379,951	1,127,597
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,097,161	2,109,547	12,385	1,507,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 東和商用精密電子（中山） 有限公司 TOWA MECCS (H. K.) LTD. 新潟東和メックス㈱ 東和サンクサービス㈱ ㈱ニューロン NEURON ELECT RONICS, INC. なお、NEURON ELE CTRONICS, INC. に ついては重要性が増したため、 当中間連結会計期間より連結の 範囲に含めております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S. A. TOWA FRANCE （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社の2社は、いずれ も小規模であり、合計の総資産、 売上高、中間純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等はいずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>	<p>イ 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 東和商用精密電子（中山） 有限公司 TOWA MECCS (H. K.) LTD. 新潟東和メックス㈱ 東和サンクサービス㈱ ㈱ニューロン NEURON ELECT RONICS, INC. 東和アイ㈱ ㈱トレッド 他1社 なお、㈱トレッドはについて は当期中に株式を追加取得し、 当中間連結会計期間より連結の 範囲に含めております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S. A. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純 損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等 はいずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>イ 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 東和商用精密電子（中山） 有限公司 TOWA MECCS (H. K.) LTD. 新潟東和メックス㈱ 東和サンクサービス㈱ ㈱ニューロン NEURON ELECT RONICS, INC. 東和アイ㈱ なお、NEURON ELECTRONICS, INC. については重 要性が増したため当連結会計年 度より連結の範囲に含めており ます。また、東和アイ㈱につい ては新規設立により新たに株式 を取得したことから当連結会計 年度より連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S. A. TOWA FRANCE （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社の2社は、いずれ も小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 ㈱トレッド</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連 結子会社 TOWA MECCS EUROPE S. A. TOWA FRANCE （持分法を適用しない理由） 持分法を適用しない非連結 子会社は、中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等からみ て持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体とし て重要性がないため持分法の 適用範囲から除外してござ います。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連 結子会社 TOWA MECCS EUROPE S. A. （持分法を適用しない理由） 持分法を適用しない非連結 子会社は、中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等からみ て持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体とし て重要性がないため持分法の 適用範囲から除外してござ います。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 ㈱トレッド</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連 結子会社 TOWA MECCS EUROPE S. A. TOWA FRANCE （持分法を適用しない理由） 非連結子会社2社は、いづ れも小規模であり、各社の当 期純損益（持分に見合う額） 及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしてないた めであります。なお、TOWA FRANCEは持分の譲渡を予定し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東和サンクスサービス㈱及び㈱ニューロン、NEURON ELECTRONICS, INC. の中間決算日は平成18年9月30日になっております。それ以外の連結子会社の中間決算日は平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし平成18年7月1日から、中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東和サンクスサービス㈱及び㈱ニューロン、NEURON ELECTRONICS, INC.、東和アイ㈱、㈱トレッド他1社の中間決算日は平成19年9月30日になっております。それ以外の連結子会社の中間決算日は平成19年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし平成19年7月1日から、中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、東和サンクスサービス㈱及び㈱ニューロン、NEURON ELECTRONICS, INC.、東和アイ㈱の決算日は平成19年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成19年1月1日から、連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 ・商品・製品 移動平均法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 ・販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 ・商品・製品 同左 ・原材料 同左 ・販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 ・商品・製品 同左 ・原材料 同左 ・販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外子会社であるNEURON ELECTRONICS, INC. は、確定拠出型（401Kプラン）の制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、役員報酬制度改正の一環として、定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額72,945千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>譲渡損失引当金 TOWA FRANCE（非連結子会社）の持分の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払に備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>譲渡損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,594,302千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,922,003千円あります。なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>
<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分（前中間連結会計期間末900千円）を、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて（当中間連結会計期間末600千円）表示しております。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>495,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>442,863千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,141,166千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,142,309千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還社債</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>665,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>935,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	495,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	442,863千円	土地	1,141,166千円	計	2,142,309千円	短期借入金	200,000千円	一年以内償還社債	70,000千円	社債	665,000千円	計	935,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>615,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>287,175千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>571,231千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,536,685千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還社債</td><td>180,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>655,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,135,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	615,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	287,175千円	土地	571,231千円	計	1,536,685千円	短期借入金	300,000千円	一年以内償還社債	180,000千円	社債	655,000千円	計	1,135,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>495,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>429,516千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,141,166千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,128,961千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還社債</td><td>230,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>720,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,250,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	495,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	429,516千円	土地	1,141,166千円	計	2,128,961千円	短期借入金	300,000千円	一年以内償還社債	230,000千円	社債	720,000千円	計	1,250,000千円
現金及び預金	495,200千円																																																							
販売用不動産	63,078千円																																																							
建物	442,863千円																																																							
土地	1,141,166千円																																																							
計	2,142,309千円																																																							
短期借入金	200,000千円																																																							
一年以内償還社債	70,000千円																																																							
社債	665,000千円																																																							
計	935,000千円																																																							
現金及び預金	615,200千円																																																							
販売用不動産	63,078千円																																																							
建物	287,175千円																																																							
土地	571,231千円																																																							
計	1,536,685千円																																																							
短期借入金	300,000千円																																																							
一年以内償還社債	180,000千円																																																							
社債	655,000千円																																																							
計	1,135,000千円																																																							
現金及び預金	495,200千円																																																							
販売用不動産	63,078千円																																																							
建物	429,516千円																																																							
土地	1,141,166千円																																																							
計	2,128,961千円																																																							
短期借入金	300,000千円																																																							
一年以内償還社債	230,000千円																																																							
社債	720,000千円																																																							
計	1,250,000千円																																																							
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>4,739千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>14,115千円</td></tr> </table>	受取手形	4,739千円	支払手形	14,115千円	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,354千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>42,194千円</td></tr> </table>	受取手形	1,354千円	支払手形	42,194千円	<p>※2 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,779千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>93,640千円</td></tr> </table>	受取手形	1,779千円	支払手形	93,640千円																																										
受取手形	4,739千円																																																							
支払手形	14,115千円																																																							
受取手形	1,354千円																																																							
支払手形	42,194千円																																																							
受取手形	1,779千円																																																							
支払手形	93,640千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>31,444千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td><td>46,938千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,343千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>247,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,964千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>18,985千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>74,332千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>69,514千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,771千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>43,627千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>520,008千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>520,062千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>62,923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,923千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,298千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,298千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (神奈川県川崎市)</td> <td>店舗</td> <td>34,721</td> <td>-</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	31,444千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	46,938千円	貸倒引当金繰入額	23,343千円	従業員給与・賞与	247,205千円	賞与引当金繰入額	39,510千円	退職給付引当金繰入額	8,964千円	不動産賃借料	18,985千円	業務委託費	74,332千円	研究開発費	69,514千円	減価償却費	28,771千円	旅費交通費	43,627千円	建物及び構築物	520,008千円	機械装置及び運搬具	54千円	計	520,062千円	土地	62,923千円	計	62,923千円	工具器具及び備品	2,298千円	計	2,298千円	場所	用途	減損価額 (千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (神奈川県川崎市)	店舗	34,721	-	34,721	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>41,028千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td><td>64,072千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>238千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>325,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>13,299千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>25,915千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>125,495千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>56,268千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,766千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>55,835千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>102,581千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>520,367千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>622,948千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,708千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>368千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,077千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 —————</p>	販売促進費	41,028千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	64,072千円	貸倒引当金繰入額	238千円	従業員給与・賞与	325,640千円	賞与引当金繰入額	40,622千円	退職給付引当金繰入額	13,299千円	不動産賃借料	25,915千円	業務委託費	125,495千円	研究開発費	56,268千円	減価償却費	36,766千円	旅費交通費	55,835千円	建物及び構築物	102,581千円	土地	520,367千円	計	622,948千円	建物及び構築物	40千円	計	40千円	建物及び構築物	3,708千円	工具器具及び備品	368千円	計	4,077千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>74,932千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td><td>104,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>103,041千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>544,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,585千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>20,635千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,771千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>39,655千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>173,502千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>166,221千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,649千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>78,642千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>520,008千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>57千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>520,066千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,060千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>70,224千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72,284千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>733千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>152千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,993千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,879千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (神奈川県川崎市)</td> <td>店舗</td> <td>34,721</td> <td>-</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	74,932千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	104,283千円	貸倒引当金繰入額	103,041千円	従業員給与・賞与	544,455千円	賞与引当金繰入額	41,585千円	退職給付引当金繰入額	20,635千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,771千円	不動産賃借料	39,655千円	業務委託費	173,502千円	研究開発費	166,221千円	減価償却費	56,649千円	旅費交通費	78,642千円	建物及び構築物	520,008千円	機械装置及び運搬具	57千円	計	520,066千円	建物及び構築物	2,060千円	土地	70,224千円	計	72,284千円	建物及び構築物	733千円	機械装置及び運搬具	152千円	工具器具及び備品	6,993千円	計	7,879千円	場所	用途	減損価額 (千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (神奈川県川崎市)	店舗	34,721	-	34,721
販売促進費	31,444千円																																																																																																																																																	
輸出入諸掛・荷造運搬費	46,938千円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	23,343千円																																																																																																																																																	
従業員給与・賞与	247,205千円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	39,510千円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	8,964千円																																																																																																																																																	
不動産賃借料	18,985千円																																																																																																																																																	
業務委託費	74,332千円																																																																																																																																																	
研究開発費	69,514千円																																																																																																																																																	
減価償却費	28,771千円																																																																																																																																																	
旅費交通費	43,627千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	520,008千円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	54千円																																																																																																																																																	
計	520,062千円																																																																																																																																																	
土地	62,923千円																																																																																																																																																	
計	62,923千円																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	2,298千円																																																																																																																																																	
計	2,298千円																																																																																																																																																	
場所	用途	減損価額 (千円)																																																																																																																																																
		土地	建物	計																																																																																																																																														
賃貸マンション (神奈川県川崎市)	店舗	34,721	-	34,721																																																																																																																																														
販売促進費	41,028千円																																																																																																																																																	
輸出入諸掛・荷造運搬費	64,072千円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	238千円																																																																																																																																																	
従業員給与・賞与	325,640千円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	40,622千円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	13,299千円																																																																																																																																																	
不動産賃借料	25,915千円																																																																																																																																																	
業務委託費	125,495千円																																																																																																																																																	
研究開発費	56,268千円																																																																																																																																																	
減価償却費	36,766千円																																																																																																																																																	
旅費交通費	55,835千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	102,581千円																																																																																																																																																	
土地	520,367千円																																																																																																																																																	
計	622,948千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	40千円																																																																																																																																																	
計	40千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	3,708千円																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	368千円																																																																																																																																																	
計	4,077千円																																																																																																																																																	
販売促進費	74,932千円																																																																																																																																																	
輸出入諸掛・荷造運搬費	104,283千円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	103,041千円																																																																																																																																																	
従業員給与・賞与	544,455千円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	41,585千円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	20,635千円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12,771千円																																																																																																																																																	
不動産賃借料	39,655千円																																																																																																																																																	
業務委託費	173,502千円																																																																																																																																																	
研究開発費	166,221千円																																																																																																																																																	
減価償却費	56,649千円																																																																																																																																																	
旅費交通費	78,642千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	520,008千円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	57千円																																																																																																																																																	
計	520,066千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	2,060千円																																																																																																																																																	
土地	70,224千円																																																																																																																																																	
計	72,284千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	733千円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	152千円																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	6,993千円																																																																																																																																																	
計	7,879千円																																																																																																																																																	
場所	用途	減損価額 (千円)																																																																																																																																																
		土地	建物	計																																																																																																																																														
賃貸マンション (神奈川県川崎市)	店舗	34,721	-	34,721																																																																																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	62,687,834	1,122,754	—	63,810,588
合計	62,687,834	1,122,754	—	63,810,588
自己株式				
普通株式（注）2	29,190	954	—	30,144
合計	29,190	954	—	30,144

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,122,754株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加954株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	63,810,588	8,200,000	—	72,010,588
合計	63,810,588	8,200,000	—	72,010,588
自己株式				
普通株式（注）2	35,053	2,562	—	37,615
合計	35,053	2,562	—	37,615

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,200,000株は、第三者割当増資による株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加954株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	62,687,834	1,122,754	—	63,810,588
合計	62,687,834	1,122,754	—	63,810,588
自己株式				
普通株式（注）2	29,190	5,863	—	35,053
合計	29,190	5,863	—	35,053

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,122,754株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加954株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,678,001千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 580,840千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,097,161千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,760,389千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 650,842千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,109,547千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,038,388千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 530,840千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,507,548千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td style="text-align: right;">427</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,875</td> <td style="text-align: right;">45,731</td> <td style="text-align: right;">97,144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,517</td> <td style="text-align: right;">11,183</td> <td style="text-align: right;">13,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,613</td> <td style="text-align: right;">57,342</td> <td style="text-align: right;">111,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,066千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,271千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,220	427	793	工具器具及び備品	142,875	45,731	97,144	ソフトウェア	24,517	11,183	13,333	合計	168,613	57,342	111,271	1年内	45,204千円	1年超	66,066千円	合計	111,271千円	支払リース料	20,574千円	減価償却費相当額	20,574千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td style="text-align: right;">671</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">187,447</td> <td style="text-align: right;">119,660</td> <td style="text-align: right;">67,786</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,674</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> <td style="text-align: right;">11,033</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">217,341</td> <td style="text-align: right;">137,972</td> <td style="text-align: right;">79,369</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,369千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,677千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,220	671	549	工具器具及び備品	187,447	119,660	67,786	ソフトウェア	28,674	17,640	11,033	合計	217,341	137,972	79,369	1年内	33,152千円	1年超	46,216千円	合計	79,369千円	支払リース料	45,677千円	減価償却費相当額	45,677千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155,155</td> <td style="text-align: right;">85,180</td> <td style="text-align: right;">69,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,674</td> <td style="text-align: right;">14,368</td> <td style="text-align: right;">14,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,050</td> <td style="text-align: right;">100,098</td> <td style="text-align: right;">84,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">130,064千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,220	549	671	工具器具及び備品	155,155	85,180	69,975	ソフトウェア	28,674	14,368	14,305	合計	185,050	100,098	84,951	1年内	80,142千円	1年超	49,921千円	合計	130,064千円	支払リース料	45,798千円	減価償却費相当額	45,798千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,220	427	793																																																																																									
工具器具及び備品	142,875	45,731	97,144																																																																																									
ソフトウェア	24,517	11,183	13,333																																																																																									
合計	168,613	57,342	111,271																																																																																									
1年内	45,204千円																																																																																											
1年超	66,066千円																																																																																											
合計	111,271千円																																																																																											
支払リース料	20,574千円																																																																																											
減価償却費相当額	20,574千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,220	671	549																																																																																									
工具器具及び備品	187,447	119,660	67,786																																																																																									
ソフトウェア	28,674	17,640	11,033																																																																																									
合計	217,341	137,972	79,369																																																																																									
1年内	33,152千円																																																																																											
1年超	46,216千円																																																																																											
合計	79,369千円																																																																																											
支払リース料	45,677千円																																																																																											
減価償却費相当額	45,677千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,220	549	671																																																																																									
工具器具及び備品	155,155	85,180	69,975																																																																																									
ソフトウェア	28,674	14,368	14,305																																																																																									
合計	185,050	100,098	84,951																																																																																									
1年内	80,142千円																																																																																											
1年超	49,921千円																																																																																											
合計	130,064千円																																																																																											
支払リース料	45,798千円																																																																																											
減価償却費相当額	45,798千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	45,620	179,639	134,018
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	94,416	95,400	983
(3) その他	—	—	—
合計	140,036	275,039	135,002

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	525,028

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	45,620	164,890	119,269
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	50,077	50,077	—
(3) その他	—	—	—
合計	95,697	214,967	119,269

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	172,307

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	45,620	181,063	135,443
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	94,416	129,400	34,983
(3) その他	—	—	—
合計	140,036	310,463	170,426

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	514,398

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	23,239	23,429	△190
	オプション取引			
	売建			
	ブット 米ドル	—	—	—
	買建			
	コール 米ドル	—	—	—
合計		23,239	23,429	△190

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	—	—	—
	オプション取引			
	売建			
	ブット 米ドル	—	—	—
	買建			
	コール 米ドル	—	—	—
合計		—	—	—

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	—	—	—
	オプション取引			
	売建			
	ブット 米ドル	—	—	—
	買建			
	コール 米ドル	—	—	—
合計		—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,561,032	145,875	3,706,907	—	3,706,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,988	3,988	(3,988)	—
計	3,561,032	149,864	3,710,896	(3,988)	3,706,907
営業費用	3,572,289	89,597	3,661,887	(3,988)	3,657,898
営業利益又は営業損失(△)	△11,257	60,266	49,009	—	49,009

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,644,580	53,460	3,697,918	—	3,697,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,924	8,924	(8,924)	—
計	3,644,458	62,385	3,706,843	(8,924)	3,697,918
営業費用	3,818,228	25,738	3,843,967	(8,924)	3,835,042
営業利益又は営業損失(△)	△173,770	36,646	△137,123	—	△137,123

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,946,016	208,989	7,155,005	—	7,155,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,516	9,516	(9,516)	—
計	6,946,016	218,506	7,164,522	(9,516)	7,155,005
営業費用	7,282,036	130,090	7,412,127	(9,516)	7,402,610
営業利益又は営業損失（△）	△336,020	88,415	△247,604	—	△247,604

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,214,944	258,483	206,479	3,706,907	—	3,706,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,730	1,326,378	139,376	1,558,484	(1,558,484)	—
計	3,334,674	1,584,861	345,855	5,265,391	(1,558,484)	3,706,907
営業費用	3,321,748	1,580,644	322,400	5,224,794	(1,566,895)	3,657,898
営業利益	12,926	4,217	23,455	40,598	(△8,411)	49,009

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………中国、香港
 北米……………アメリカ

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,982	308,911	147,024	3,697,918	—	3,697,918
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	967,857	1,295,798	—	2,263,655	(2,263,655)	—
計	4,209,840	1,604,710	147,024	5,961,574	(2,263,655)	3,697,918
営業費用	4,331,521	1,613,010	139,182	6,083,714	(2,248,671)	3,835,042
営業利益	△121,681	△8,300	7,842	△122,139	(14,984)	△137,123

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………中国、香港
 北米……………アメリカ

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,121,757	617,075	416,172	7,155,005	—	7,155,005
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,592	2,903,989	279,436	3,384,017	(3,384,017)	—
計	6,322,349	3,521,065	695,609	10,539,023	(3,384,017)	7,155,005
営業費用	6,586,073	3,577,078	658,583	10,821,735	(3,419,125)	7,402,610
営業利益	△263,724	△56,013	37,025	△282,711	35,107	△247,604

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………中国、香港

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	264,382	255,239	99,531	75,755	694,907
II. 連結売上高（千円）					3,706,907
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	6.9	2.7	2.0	18.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) 北米……アメリカ他
 - (2) 欧州……イギリス、フランス、スペイン他
 - (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 - (4) その他の地域……ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	180,695	253,283	115,382	195,642	745,003
II. 連結売上高（千円）					3,697,918
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	6.8	3.1	5.3	20.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) 北米……アメリカ他
 - (2) 欧州……イギリス、フランス、スペイン他
 - (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 - (4) その他の地域……ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	531,966	450,751	178,448	152,121	1,313,287
II. 連結売上高（千円）					7,155,005
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	6.3	2.5	2.1	18.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) 北米……アメリカ他
 - (2) 欧州……イギリス、フランス、スペイン他
 - (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 - (4) その他の地域……ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 87.81円 1株当たり中間純利益 金額 3.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79.59円 1株当たり中間純利益 金額 3.72円 同左	1株当たり純資産額 77.18円 1株当たり当期純損失 金額 8.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益又は純損失（△） （千円）	204,406	262,619	△524,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は 純損失（△）（千円）	204,406	262,619	△524,764
期中平均株式数（千株）	63,593	70,607	63,685

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1. 当社は、平成19年4月10日開催の取締役会に於いて、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年4月26日付で交付いたしました。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 8,200,000株</p> <p>②発行価額 1株につき68円</p> <p>③発行総額 557,600千円</p> <p>④資本組入額 278,800千円</p> <p>⑤新株交付日 平成19年4月26日</p> <p>⑥配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>⑦資金の用途 株式会社トレッドの株式追加取得資金の一部として充当</p> <p>2. 当社は、株式会社トレッドの株式を追加取得をいたしました。</p> <p>①目的 グループLED表示機事業の生産性・収益性の向上、コスト削減効果及びLED照明等のフルラインナップ展開への貢献</p> <p>②株式取得の相手会社 株式会社ビッグサンズ 株式会社サミーネットワークス 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア 株式会社シービーエス 日榮インテック株式会社 株式会社バリュークリエーション</p> <p>③株式取得会社の概要 名称 株式会社トレッド 事業内容 LEDディスプレイ及びLED照明の企画・開発・生産・販売 資本金の額 380,000千円 発行済株式総数 5,800株</p> <p>④株券引渡日 平成19年4月27日</p> <p>⑤取得株式数 3,400株</p> <p>⑥取得価額 632,000千円 なお、当該価額はDCF法により算出したものであり、簿価純資産による価額は約344,000千円（平成19年3月31日現在）であります</p> <p>⑦取得後の所有株式数 5,800株（所有割合100.0%）</p> <p>⑧資金調達方法 新株発行及び自己資金</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,360,371		2,207,886			1,654,282		
2. 受取手形	※3	290,522		220,045			187,403		
3. 売掛金		775,481		888,052			759,492		
4. たな卸資産	※2	1,164,243		1,025,784			1,403,687		
5. 前渡金		273,788		86,342			76,533		
6. 短期貸付金		68,134		139,656			133,735		
7. 未収入金		42,963		32,433			11,228		
8. その他		104,982		51,845			31,758		
9. 貸倒引当金		△148,830		△267,916			△195,807		
流動資産合計		4,931,656	56.4	4,384,130	53.9	△547,526	4,062,313	50.2	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1,2	443,001		287,220			429,566		
(2) 土地	※2	1,142,095		572,160			1,142,095		
(3) その他	※1	76,088		118,860			75,607		
有形固定資産計		1,661,185	19.0	978,240	12.0	△682,945	1,647,269	20.4	
2. 無形固定資産		47,625	0.5	21,298	0.3	△26,326	32,266	0.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	407,297		286,266			435,722		
(2) 関係会社株式		811,519		1,323,732			721,519		
(3) 関係会社出資金		470,728		470,728			470,728		
(4) 長期貸付金		127,255		362,009			389,178		
(5) 差入保証金		112,639		174,238			178,239		
(6) 保険積立金		174,102		167,998			185,099		
(7) その他		3,401		3,301			3,351		
(8) 貸倒引当金		△3,700		△39,900			△33,450		
投資その他の資産計		2,103,243	24.0	2,748,374	33.8	645,130	2,350,388	29.0	
固定資産合計		3,812,054	43.5	3,747,914	46.1	△64,140	4,029,924	49.8	
III 繰延資産									
1. 社債発行費		4,723		—			—		
繰延資産合計		4,723	0.1	—	—	△4,723	—	—	
資産合計		8,748,434	100.0	8,132,044	100.0	△616,389	8,092,238	100.0	

東和メックス株式会社（6775）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形	※3	142,514		108,858				380,461			
2. 買掛金		544,229		273,278				560,913			
3. 一年以内に償還予定 の社債	※2	230,000		180,000				230,000			
4. 短期借入金	※2	400,000		300,000				400,000			
5. 未払法人税等		10,429		9,862				12,189			
6. 賞与引当金		35,400		29,700				32,800			
7. 譲渡損失引当金		—		53,293				72,529			
8. 訴訟損失引当金		—		70,351				78,665			
9. その他	※5	463,307		384,391				261,346			
流動負債合計			1,825,880	20.9		1,409,735	17.3	△416,144		2,028,905	25.1
II 固定負債											
1. 社債	※2	835,000		655,000				720,000			
2. 繰延税金負債		54,000		47,767				68,170			
3. 長期預り保証金		242,083		76,022				231,040			
4. 退職給付引当金		18,400		23,845				21,799			
5. その他		49,225		100,798				49,225			
固定負債合計			1,198,709	13.7		903,433	11.1	△295,275		1,090,235	13.5
負債合計			3,024,590	34.6		2,313,169	28.4	△711,420		3,119,141	38.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,370,664	38.5	3,649,464	44.9	278,800	3,370,664	41.7	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,215,720		1,494,520			1,215,720		
(2) その他資本剰余金		582,850		287,993			582,850		
資本剰余金合計		1,798,570	20.6	1,782,513	21.9	△16,057	1,798,570	22.2	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
別途積立金		200,000		—			200,000		
繰越利益剰余金		276,735		319,100			△494,857		
利益剰余金合計		476,735	5.4	319,100	3.9	△157,634	△294,857	△3.6	
4. 自己株式		△3,128	△0.0	△3,706	△0.0	△577	△3,536	△0.0	
株主資本合計		5,642,843	64.5	5,747,372	70.6	104,529	4,870,841	60.2	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		81,001	0.9	71,502	0.9	△9,498	102,256	1.3	
評価・換算差額等合計		81,001	0.9	71,502	0.9	△9,498	102,256	1.3	
純資産合計		5,723,844	65.4	5,818,875	71.6	95,030	4,973,097	61.5	
負債純資産合計		8,748,434	100.0	8,132,044	100.0	△616,389	8,092,238	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,931,223	100.0		2,678,295	100.0	△252,928		5,424,483	100.0
II 売上原価			2,278,967	77.7		2,099,796	78.4	△179,171		4,319,214	79.6
売上総利益			652,256	22.3		578,499	21.6	△73,756		1,105,268	20.4
III 販売費及び一般管理費			650,193	22.2		685,966	25.6	35,772		1,370,461	25.3
営業利益又は営業損失 (△)			2,062	0.1		△107,466	△4.0	△109,529		△265,193	△4.9
IV 営業外収益	※1		20,324	0.7		26,679	1.0	6,354		38,516	0.7
V 営業外費用	※2		53,049	1.8		70,362	2.6	17,313		123,014	2.3
経常損失 (△)			△30,661	△1.0		△151,150	△5.6	△120,488		△349,692	△6.4
VI 特別利益	※3		526,716	18.0		663,591	24.8	136,875		526,886	9.7
VII 特別損失	※4.6		310,775	10.6		190,920	7.1	△119,855		761,088	14.0
税引前中間(当期)純利益又は 税引前純損失 (△)			185,278	6.3		321,520	12.0	136,241		△583,894	△10.8
法人税、住民税及び事業税		2,420			2,420				4,840		
法人税等調整額		—	2,420	0.1	—	2,420	0.1	0	—	4,840	0.1
中間(当期)純利益又は純損 失 (△)			182,858	6.2		319,100	11.9	136,241		△588,734	△10.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,295,440	1,140,944	582,850	1,723,795	200,000	93,876	293,876	△3,000	5,310,111	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	75,224	74,775		74,775					150,000	
中間純利益						182,858	182,858		182,858	
自己株式の取得								△127	△127	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	75,224	74,775	—	74,775	—	182,858	182,858	△127	332,731	
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,370,664	1,215,720	582,850	1,798,570	200,000	276,735	476,735	△3,128	5,642,843	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	61,925	61,925	5,372,037
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			150,000
中間純利益			182,858
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	19,075	19,075	19,075
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,075	19,075	351,806
平成18年9月30日 残高 (千円)	81,001	81,001	5,723,844

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,370,664	1,215,720	582,850	1,798,570	200,000	△494,857	△294,857	△3,536	4,870,841	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	278,800	278,800		278,800					557,600	
別途積立金取崩額し					△200,000	200,000				
その他資本剰余金取崩しによる 欠損填補			△294,857	△294,857		294,857	294,857			
中間純利益						319,100	319,100		319,100	
自己株式の取得								△169	△169	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	278,800	278,800	△294,857	△16,057	△200,000	813,958	613,958	△169,266	876,531	
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,649,464	1,494,520	287,993	1,782,513		319,100	319,100	△3,706	5,747,372	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,256	1,032,256	4,973,097
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			557,600
別途積立金取崩額し			
その他資本剰余金取崩しによる 欠損填補			
中間純利益			319,100
自己株式の取得			△169
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△30,753	△30,753	△30,753
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,753	△30,753	845,777
平成19年9月30日 残高 (千円)	71,502	71,502	5,818,875

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,295,440	1,140,944	582,850	1,723,795	200,000	93,876	293,876	△3,000	5,310,111
事業年度中の変動額									
新株の発行	75,224	74,775		74,775					150,000
当期純利益						△588,734	△588,734		△588,734
自己株式の処分								△536	△536
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	75,224	74,775		74,775		△588,734	△588,734	△536	△439,270
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,370,664	1,215,720	582,850	1,798,570	200,000	△494,857	△294,857	△3,536	4,870,841

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	61,925	61,925	5,372,037
事業年度中の変動額			
新株の発行			150,000
当期純利益			△588,734
自己株式の処分			△536
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	40,330	40,330	40,330
事業年度中の変動額合計 (千円)	40,330	40,330	△398,940
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,256	102,256	4,973,097

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社使用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 （追加情報） 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間（3年以内）に基づき償却しております。</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費 償還期間（3年以内）に基づき償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額49,225千円を長期未払金とし、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(5) 譲渡損失引当金 TOWA FRANCE（非連結子会社）の持分の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払に備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額49,225千円を長期未払金とし、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 譲渡損失引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,723,844千円であります。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,973,097千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は総資産額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「投資有価証券」に571,519千円含まれております。</p> <p>2. 前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は総資産額の5/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に470,728千円含まれております。</p> <p>3. 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分(前中間会計期間末900千円)を、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて(当中間会計期間末600千円)表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	(千円) 1,796,317	(千円) 1,731,465	(千円) 1,729,552
※2. 担保に供している資産	(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金	495,200	615,200	495,200
販売用不動産	63,078	63,078	63,078
建物	442,863	287,175	429,516
土地	1,141,166	571,231	1,141,166
計	2,142,309	1,536,685	2,128,961
上記は下記債務に対して担保に供しております	(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	400,000	300,000	300,000
一年以内に償還予定の社債	70,000	180,000	230,000
社債	665,000	655,000	720,000
計	1,155,000	1,135,000	1,250,000
※3. 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,739千円 支払手形 14,115千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,354千円 支払手形 42,194千円	当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 1,779千円 支払手形 93,640千円
※4. 消費税等の表示方法	仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
※1. 営業外収益のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)																									
受取利息	3,296	7,349	8,632																									
受取配当金	7,823	9,191	9,537																									
※2. 営業外費用のうち重要項目																												
支払利息	16,546	4,181	21,221																									
売上割引	13,742	10,454	24,913																									
※3. 特別利益のうち重要項目																												
固定資産売却益	520,008	622,948	520,008																									
建物	520,008	102,581	520,008																									
土地	—	520,367	—																									
投資有価証券売却益	—	33,642	520,008																									
貸倒引当金戻入額	—	7,000	—																									
※4. 特別損失のうち重要項目																												
固定資産除却損	2,294	—	7,434																									
固定資産売却損	62,923	—	62,923																									
土地	62,923	—	62,923																									
投資有価証券評価損	—	3,732	7,000																									
商品・製品除却損	122,005	18,601	122,005																									
商品・製品評価損	34,632	104,515	77,457																									
原材料除却損	21,971	5,250	50,883																									
減損損失	34,721	—	34,721																									
クレーム対策費	2,730	273	3,381																									
※5. 減価償却実施額																												
有形固定資産	18,725	39,374	1,729,552																									
無形固定資産	19,290	10,967	135,000																									
※6. 減損損失	<p>当社は、賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (神奈川県川崎市)</td> <td>店舗</td> <td>34,721</td> <td>—</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損価額 (千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (神奈川県川崎市)	店舗	34,721	—	34,721	<p>当社は、賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (神奈川県川崎市)</td> <td>店舗</td> <td>34,721</td> <td>—</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損価額 (千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (神奈川県川崎市)	店舗	34,721	—	34,721
場所	用途			減損価額 (千円)																								
		土地	建物	計																								
賃貸マンション (神奈川県川崎市)	店舗	34,721	—	34,721																								
場所	用途	減損価額 (千円)																										
		土地	建物	計																								
賃貸マンション (神奈川県川崎市)	店舗	34,721	—	34,721																								

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	29,190	954	—	30,144

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加954株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	35,053	2,562	—	37,615

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,562株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	29,190	5,863	—	35,053

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加954株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>123,960</td> <td>38,020</td> <td>85,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,517</td> <td>11,183</td> <td>13,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,477</td> <td>49,203</td> <td>99,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	123,960	38,020	85,940	ソフトウェア	24,517	11,183	13,334	合計	148,477	49,203	99,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>149,793</td> <td>103,521</td> <td>46,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,674</td> <td>17,640</td> <td>11,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,467</td> <td>121,162</td> <td>57,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	149,793	103,521	46,272	ソフトウェア	28,674	17,640	11,033	合計	178,467	121,162	57,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>127,752</td> <td>71,561</td> <td>56,190</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,674</td> <td>14,368</td> <td>14,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,426</td> <td>85,930</td> <td>70,496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	127,752	71,561	56,190	ソフトウェア	28,674	14,368	14,305	合計	156,426	85,930	70,496
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	123,960	38,020	85,940																																															
	ソフトウェア	24,517	11,183	13,334																																															
合計	148,477	49,203	99,274																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	149,793	103,521	46,272																																																
ソフトウェア	28,674	17,640	11,033																																																
合計	178,467	121,162	57,305																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	127,752	71,561	56,190																																																
ソフトウェア	28,674	14,368	14,305																																																
合計	156,426	85,930	70,496																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,274千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,353千円	1年超	62,921千円	合計	99,274千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,586千円	1年超	35,719千円	合計	57,305千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,006千円	1年超	25,489千円	合計	70,496千円																															
1年内	36,353千円																																																		
1年超	62,921千円																																																		
合計	99,274千円																																																		
1年内	21,586千円																																																		
1年超	35,719千円																																																		
合計	57,305千円																																																		
1年内	45,006千円																																																		
1年超	25,489千円																																																		
合計	70,496千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,877千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,877千円	減価償却費相当額	15,877千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,110千円	減価償却費相当額	39,110千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,918千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,918千円	減価償却費相当額	34,918千円																																					
支払リース料	15,877千円																																																		
減価償却費相当額	15,877千円																																																		
支払リース料	39,110千円																																																		
減価償却費相当額	39,110千円																																																		
支払リース料	34,918千円																																																		
減価償却費相当額	34,918千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																	
5. 減損損失について	5. 減損損失について	5. 減損損失について																																																	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。	同左	同左																																																	

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1. 当社は、平成19年4月10日開催の取締役会に於いて、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年4月26日付で交付いたしました。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 8,200,000株</p> <p>②発行価額 1株につき68円</p> <p>③発行総額 557,600千円</p> <p>④資本組入額 278,800千円</p> <p>⑤新株交付日 平成19年4月26日</p> <p>⑥配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>⑦資金の使途 株式会社トレッドの株式追加取得資金の一部として充当</p> <p>2. 当社は、株式会社トレッドの株式を追加取得をいたしました。</p> <p>①目的 グループLED表示機事業の生産性・収益性の向上、コスト削減効果及びLED照明等のフルラインナップ展開への貢献</p> <p>②株式取得の相手会社 株式会社ビッグサンズ 株式会社サミーネットワークス 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア 株式会社シービーエス 日榮インテック株式会社 株式会社バリュークリエーション</p> <p>③株式取得会社の概要 名称 株式会社トレッド 事業内容 LEDディスプレイ及びLED照明の企画・開発・生産・販売 資本金の額 380,000千円 発行済株式総数 5,800株</p> <p>④株券引渡日 平成19年4月27日</p> <p>⑤取得株式数 3,400株</p> <p>⑥取得価額 632,000千円 なお、当該価額はDCF法により算出したものであり、簿価純資産による価額は約344,000千円（平成19年3月31日現在）であります</p> <p>⑦取得後の所有株式数 5,800株（所有割合100.0%）</p> <p>⑧資金調達方法 新株発行及び自己資金</p>

6. その他

訴訟

当社の元仏国販売代理店「VECTRON SYSTEMS FRANCE」から、当社が行った代理店契約打ち切りを不当として、損害賠償請求を現地に於いて提訴されております。損害賠償請求金額 7,045,860ユーロであります。代理店契約打ち切りは、代理店としての責任義務の不履行が原因であり、損害賠償請求金額については根拠のないものであります。前期において訴訟の経過から予想される賠償金の見積額として、訴訟損失引当金78,665千円（500,000ユーロ相当額）を繰入れ、損失の発生に備えております。